

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ヒーハイト精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	745	68.5	146	441.1	145	540.7	101	573.9
29年3月期第1四半期	442	6.3	27	28.3	22	21.6	15	32.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 100百万円(642.6%) 29年3月期第1四半期 13百万円(9.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	16	22	—	—
29年3月期第1四半期	2	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
30年3月期第1四半期	4,706	67.9	3,194	67.9	
29年3月期	4,535	68.5	3,106	68.5	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,194百万円 29年3月期 3,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,011	14.3	68	53.4	66	100.5	36	43.3	5	84
通期	2,039	△7.4	155	6.8	151	13.5	87	3.9	14	02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	6,245,000株	29年3月期	6,245,000株
30年3月期1Q	3,948株	29年3月期	3,948株
30年3月期1Q	6,241,052株	29年3月期1Q	6,241,370株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の今後の政策動向や朝鮮半島の地政学的リスクの高まり等の懸念により、依然として先行き不透明な状況下にあります。企業収益や雇用環境の改善を背景に設備投資は持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「Action Thinking Teamwork」を経営方針に掲げ、組織の強化を図り、顧客への提案型営業に努め、顧客ニーズに応える応用製品の開発及び販売を促進する事により販売力を強化するとともに、引き続き、生産性の向上・原価低減等に努め、収益力の向上にも取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、745,694千円(前年同四半期比68.5%増)、経常利益は145,658千円(前年同四半期比540.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は101,252千円(前年同四半期比573.9%増)となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界及び民生向けに販売を進め、当第1四半期連結累計期間の売上高は369,360千円と前年同四半期と比べ83,401千円の増加(前年同四半期比29.2%増)となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の需要が引き続き順調に推移したことから、売上高は238,484千円と前年同四半期と比べ107,819千円の増加(前年同四半期比82.5%増)となりました。

ユニット製品につきましては、液晶製造装置等の産業用製造装置向けの売上が大幅に増加し、売上高は137,849千円と前年同四半期と比べ111,800千円の増加(前年同四半期比429.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,706,592千円となり、前連結会計年度末と比べ170,779千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金109,574千円、機械装置及び運搬具11,361千円の増加によるものであります。

負債は、1,512,245千円となり、前連結会計年度末と比べ82,928千円の増加となりました。主な要因は、営業外支払手形30,110千円、借入金64,787千円の増加に対し、仕入債務17,057千円の減少によるものであります。

純資産は、3,194,347千円となり、前連結会計年度末と比べ87,850千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金88,770千円の増加によるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は当初の予想を上回っておりますが、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上の動向が不透明であり、今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があるため、現時点において平成29年5月15日公表の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更しておりません。今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,567	1,060,142
受取手形及び売掛金	472,903	394,484
電子記録債権	358,639	445,425
有価証券	—	49,823
商品及び製品	151,968	164,352
仕掛品	400,354	353,471
原材料及び貯蔵品	143,941	142,360
その他	45,114	55,396
流動資産合計	2,523,489	2,665,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	585,187	576,419
機械装置及び運搬具(純額)	170,356	181,718
工具、器具及び備品(純額)	16,615	16,734
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産(純額)	57,612	56,169
建設仮勘定	925	11,511
有形固定資産合計	1,894,201	1,906,057
無形固定資産	11,257	10,516
投資その他の資産		
保険積立金	79,147	97,635
その他	27,718	26,926
投資その他の資産合計	106,865	124,561
固定資産合計	2,012,323	2,041,135
資産合計	4,535,813	4,706,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,869	411,714
電子記録債務	84,285	82,383
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	125,857	147,516
リース債務	19,101	19,744
未払金	68,424	81,369
未払法人税等	26,000	47,451
賞与引当金	21,593	6,308
役員賞与引当金	10,000	—
営業外支払手形	3,849	33,960
その他	53,276	53,711
流動負債合計	849,257	894,160
固定負債		
長期借入金	378,126	421,254
リース債務	40,069	37,936
役員退職慰労引当金	92,872	95,363
退職給付に係る負債	68,990	63,530
固定負債合計	580,059	618,084
負債合計	1,429,316	1,512,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,716,769	1,805,540
自己株式	△687	△687
株主資本合計	3,098,031	3,186,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	865
為替換算調整勘定	7,250	6,679
その他の包括利益累計額合計	8,464	7,545
純資産合計	3,106,496	3,194,347
負債純資産合計	4,535,813	4,706,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	442,672	745,694
売上原価	307,939	488,165
売上総利益	134,733	257,528
販売費及び一般管理費	107,704	111,274
営業利益	27,029	146,253
営業外収益		
受取利息	34	65
有価証券利息	—	162
受取手数料	456	756
その他	82	31
営業外収益合計	572	1,016
営業外費用		
支払利息	1,252	1,133
有価証券評価損	—	177
為替差損	3,615	301
営業外費用合計	4,868	1,611
経常利益	22,733	145,658
特別損失		
固定資産売却損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	22,733	145,645
法人税等	7,707	44,393
四半期純利益	15,025	101,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,025	101,252

四半期連結包括利益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	15,025	101,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	△348
為替換算調整勘定	△1,345	△570
その他の包括利益合計	△1,513	△919
四半期包括利益	13,511	100,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,511	100,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。